

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第4期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ロジスティード株式会社
【英訳名】	LOGISTEED, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼社長執行役員(CEO) 中谷 康夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2800 代表
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2803
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はない

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 中間連結会計期間	第4期 中間連結会計期間	第3期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	425,192	485,483	910,742
税引前中間(当期)利益 (百万円)	16,220	17,984	23,135
親会社株主に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	28,165	18,342	26,962
親会社株主に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	23,628	24,216	26,147
親会社株主持分 (百万円)	572,058	618,495	594,354
総資産額 (百万円)	1,559,986	1,749,600	1,773,853
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)利益 (円)	575.56	374.82	550.98
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	36.7	35.4	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,410	58,587	81,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,712	23,943	46,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,554	77,338	15,215
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	42,247	69,876	62,531

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS会計基準」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 第4期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。
- 4 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

2025年4月1日付で、当社連結子会社であったロジスティードコラボネクスト(株)は、当社連結子会社であるロジスティード東日本(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

2025年7月1日付で、当社の連結子会社であるLDEC(株)(2025年7月1日付で(株)アルプス物流に商号変更)を吸収分割承継会社、(株)アルプス物流(2025年7月1日付でALRマネジメント(株)に商号変更)(以下「アルプス物流」という。)を吸収分割会社とし、流動化取引の対象たる一部の不動産を除くアルプス物流の全ての事業を対象とする吸収分割を実施し、当該吸収分割の効力発生後のアルプス物流の全株式を譲渡したことにより、アルプス物流を連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値を遡及修正している。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上収益	425,192	485,483	60,291	114%
調整後営業利益*	21,645	29,311	7,666	135%
受取利息及び支払利息調整後税引 前中間利益(EBIT)	21,280	25,490	4,210	120%
親会社株主に帰属する中間利益	28,165	18,342	9,823	65%

*「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。

当中間連結会計期間における連結業績について、売上収益は為替影響があったものの、受託領域拡大や新規受注案件の寄与等に加えて、2024年10月11日付でのアルプス物流の連結化により、前中間連結会計期間に比べ14%増加し、4,854億83百万円となった。調整後営業利益は増収影響や収益性の改善等により、前中間連結会計期間に比べ35%増加し、293億11百万円となった。受取利息及び支払利息調整後税引前中間利益(EBIT)は企業結合により識別した無形資産の償却費の増加や受取保険金等の減少があったものの、調整後営業利益の増加に加え、固定資産売却益、事業再編等利益等の計上により、前中間連結会計期間に比べ20%増加し、254億90百万円となった。親会社株主に帰属する中間利益は、税引前中間利益が増加したものの、前中間連結会計期間における繰延税金資産の計上影響の剥落による法人所得税費用の増加等により、前中間連結会計期間に比べ35%減少し、183億42百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・国内物流

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上収益	218,273	260,929	42,656	120%
セグメント利益(調整後営業利益)	10,337	15,927	5,590	154%

当セグメントの売上収益は、受託領域拡大や新規受注案件の寄与等に加えて、アルプス物流の連結化により、前中間連結会計期間に比べ20%増加し、2,609億29百万円となった。

セグメント利益は、増収影響や収益性の改善等により、前中間連結会計期間に比べ54%増加し、159億27百万円となった。

・国際物流

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上収益	198,544	218,034	19,490	110%
セグメント利益(調整後営業利益)	10,342	12,299	1,957	119%

当セグメントの売上収益は、為替影響があったものの、新規受注案件の寄与等に加えて、アルプス物流の連結化により、前中間連結会計期間に比べ10%増加し、2,180億34百万円となった。

セグメント利益は、増収影響等により、前中間連結会計期間に比べ19%増加し、122億99百万円となった。

・その他(物流周辺事業等)

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上収益	8,375	6,520	1,855	78%
セグメント利益(調整後営業利益)	966	1,085	119	112%

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ22%減少し、65億20百万円となった。
セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ12%増加し、10億85百万円となった。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
流動資産	254,630	262,954	8,324
非流動資産	1,519,223	1,486,646	32,577
資産の部合計	1,773,853	1,749,600	24,253
流動負債	249,601	273,425	23,824
非流動負債	885,383	810,785	74,598
負債の部合計	1,134,984	1,084,210	50,774
親会社株主持分	594,354	618,495	24,141
非支配持分	44,515	46,895	2,380
資本の部合計	638,869	665,390	26,521

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ242億53百万円減少し、1兆7,496億円となった。流動資産は、現金及び現金同等物が73億45百万円、売上債権及び契約資産12億89百万円それぞれ増加したことなどにより、83億24百万円増加した。非流動資産は、有形固定資産が179億21百万円、使用権資産が125億80百万円、それぞれ減少したことなどにより、325億77百万円減少した。当中間連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ507億74百万円減少し、1兆842億10百万円となった。流動負債は、短期借入金が57億53百万円減少したものの、その他の金融負債が161億45百万円、償還期長期債務が63億66百万円、買入債務が52億72百万円、それぞれ増加したことなどにより、238億24百万円増加した。非流動負債は、長期債務が479億99百万円、その他の金融負債が153億2百万円、繰延税金負債が72億28百万円、リース負債が51億71百万円、それぞれ減少したことなどにより、745億98百万円減少した。

当中間連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ265億21百万円増加し、6,653億90百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,410	58,587	21,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,712	23,943	22,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,554	77,338	37,784
フリー・キャッシュ・フロー	39,122	82,530	43,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	2,153	2,969
現金及び現金同等物の増減	1,248	7,345	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	43,495	62,531	19,036
現金及び現金同等物の期末残高	42,247	69,876	27,629

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ211億77百万円収入が増加し、585億87百万円の収入となった。この主な要因は、利息の支払97億94百万円、法人所得税の支払36億31百万円、その他の資産及びその他の負債の増減31億17百万円等により支出が増加したものの、減価償却費及び無形資産償却費447億17百万円、中間利益212億55百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ222億31百万円収入が増加し、239億43百万円の収入となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得75億50百万円等により資金が減少したものの、有形固定資産及び無形資産の売却308億99百万円等により資金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ377億84百万円支出が増加し、773億38百万円の支出となった。この主な要因は、長期借入債務の返済425億34百万円、リース負債の返済262億75百万円、短期借入金の減少57億73百万円等により資金が減少したことによるものである。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73億45百万円増加し、698億76百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ434億8百万円増加し、825億30百万円の収入となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

3 【重要な契約等】

(アルプス物流株式の売却)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLDEC(株)が保有するアルプス物流の全株式をAGX合同会社へ譲渡することを決議し、2025年6月27日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2025年7月1日付で株式譲渡を実施した。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4.企業結合(アルプス物流株式の売却)」に記載のとおりである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	200,000,000	200,000,000	-	-

- (注) 1. 当社の発行する全部の株式について、単元株制度は採用していない。
 2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。
 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について株主総会の承認を必要とする旨を定款第8条において定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	200,000,000	-	100,000	-	5

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロジスティードホールディングス株	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	48,935,004	100.00
計	-	48,935,004	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,064,996	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,935,004	48,935,004	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	200,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,935,004	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジスティード株	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	151,064,996	-	151,064,996	75.53
計	-	151,064,996	-	151,064,996	75.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しているが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		62,531	69,876
売上債権及び契約資産	5	161,134	162,423
棚卸資産		3,448	3,855
その他の金融資産	9	7,719	7,593
その他の流動資産		19,798	19,207
流動資産合計		254,630	262,954
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		7,491	7,542
有形固定資産		231,846	213,925
使用権資産		457,588	445,008
のれん		365,223	365,377
無形資産		216,383	212,926
長期貸付金	9,12	163,180	164,257
繰延税金資産		45,284	44,378
その他の金融資産	9	22,801	23,458
その他の非流動資産		9,427	9,775
非流動資産合計		1,519,223	1,486,646
資産の部合計		1,773,853	1,749,600

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		63,188	68,460
短期借入金		31,753	26,000
償還期長期債務	6,9	19,816	26,182
リース負債		49,350	50,301
未払法人所得税		4,033	3,021
預り金		2,650	2,955
その他の金融負債	9	33,699	49,844
その他の流動負債	12	45,112	46,662
流動負債合計		249,601	273,425
非流動負債			
長期債務	6,9	286,819	238,820
リース負債		414,026	408,855
退職給付に係る負債		33,276	33,691
繰延税金負債		79,193	71,965
その他の金融負債	9	58,328	43,026
その他の非流動負債		13,741	14,428
非流動負債合計		885,383	810,785
負債の部合計		1,134,984	1,084,210
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		100	100
資本剰余金		487,847	486,985
利益剰余金		88,435	107,198
その他の包括利益累計額		17,972	24,212
親会社株主持分合計		594,354	618,495
非支配持分		44,515	46,895
資本の部合計		638,869	665,390
負債・資本の部合計		1,773,853	1,749,600

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	3,7	425,192	485,483
売上原価		374,202	423,174
売上総利益		50,990	62,309
販売費及び一般管理費		32,049	37,285
その他の収益	8	5,595	4,023
その他の費用	8	2,625	2,249
営業利益		21,911	26,798
金融収益		360	403
金融費用		1,267	2,020
持分法による投資損益		276	309
受取利息及び支払利息調整後 税引前中間利益		21,280	25,490
受取利息		2,841	2,671
支払利息		7,901	10,177
税引前中間利益		16,220	17,984
法人所得税費用		12,625	3,271
中間利益		28,845	21,255
中間利益の帰属			
親会社株主持分		28,165	18,342
非支配持分		680	2,913

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する中間利益			
基本	11	575.56円	374.82円
希薄化後	11	-円	-円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間利益		28,845	21,255
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		371	340
持分法のその他の包括利益		1	4
純損益に組み替えられない項目合計		372	344
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,007	6,449
持分法のその他の包括利益		101	69
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		3,906	6,380
その他の包括利益合計		4,278	6,724
中間包括利益		24,567	27,979
中間包括利益の帰属			
親会社株主持分		23,628	24,216
非支配持分		939	3,763

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額			
期首残高		100	467,628	60,837	18,909	547,474	10,226	557,700
変動額								
中間利益				28,165		28,165	680	28,845
その他の包括利益					4,537	4,537	259	4,278
配当金	10					-	194	194
株式報酬取引			277			277		277
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債 の変動等	9		475	317	113	679	204	475
変動額合計		-	752	28,482	4,650	24,584	541	25,125
期末残高		100	468,380	89,319	14,259	572,058	10,767	582,825

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額			
期首残高		100	487,847	88,435	17,972	594,354	44,515	638,869
変動額								
中間利益				18,342		18,342	2,913	21,255
その他の包括利益					5,874	5,874	850	6,724
配当金	10					-	596	596
利益剰余金への振替				46	46	-		
株式報酬取引			694			694		694
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債 の変動等	9		1,556	375	412	769	787	1,556
変動額合計		-	862	18,763	6,240	24,141	2,380	26,521
期末残高		100	486,985	107,198	24,212	618,495	46,895	665,390

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		28,845	21,255
中間利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		38,486	44,717
減損損失		80	631
法人所得税費用		12,625	3,271
持分法による投資利益		276	309
火災損失		735	13
火災損失引当金戻入額		-	153
受取保険金		2,521	441
固定資産売却損益		228	1,185
受取利息及び受取配当金		2,899	2,730
支払利息		7,901	10,177
売上債権及び契約資産の増減		3,154	1,386
棚卸資産の増減		195	364
買入債務の増減		2,573	3,756
退職給付に係る負債の増減		677	351
その他の資産及びその他の負債の増減		12,022	3,117
その他		1,262	643
小計		47,801	71,359
利息及び配当金の受取		1,522	1,294
利息の支払		7,592	9,794
火災による支払額	8	6,011	1,082
保険金の受取額	8	2,521	441
法人所得税の支払		831	3,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,410	58,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		15,558	7,550
有形固定資産及び無形資産の売却	4	10,195	30,899
親会社に対する貸付金の回収による収入	12	-	663
子会社株式の売却による収入		1,490	-
定期預金の増減		5,779	442
その他		194	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,712	23,943

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		9,893	5,773
長期借入債務による調達		315	-
長期借入債務の返済	6	5,146	42,534
リース負債の返済		23,485	26,275
非支配持分からの子会社持分取得による支出		159	-
非支配持分株主への配当金の支払		194	596
その他	4	992	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,554	77,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		816	2,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,248	7,345
現金及び現金同等物の期首残高		43,495	62,531
現金及び現金同等物の期末残高		42,247	69,876

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ロジスティード(株)(以下「当社」という。)は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業である。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.logisteed.com>)で開示している。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

当社の最終的な親会社はロジスティードホールディングス(株)であり、最終的な支配当事者はKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.(以下「KKR」という。)である。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用している。

要約中間連結財務諸表は、2025年11月12日に、当社会長兼社長執行役員(CEO)中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役員(CFO)中本英夫によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

法人所得税費用

当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定している。

(4) 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他の資産及びその他の負債の増減」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産及びその他の負債の増減」 11,436百万円、「預り金の増減」 586百万円は、「その他の資産及びその他の負債の増減」 12,022百万円として組み替えている。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	218,273	198,544	416,817	8,375	425,192	-	425,192
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	14,039	14,039	14,039	-
計	218,273	198,544	416,817	22,414	439,231	14,039	425,192
セグメント利益 調整後営業利益(注3)	10,337	10,342	20,679	966	21,645	-	21,645
(調整項目)							
企業結合により識別した無 形資産の償却費							2,427
株式報酬費用(業績連動型 株式報酬制度に係るものを 除く)							277
その他の収益							5,595
その他の費用							2,625
営業利益							21,911
金融収益							360
金融費用							1,267
持分法による投資損益							276
受取利息							2,841
支払利息							7,901
税引前中間利益							16,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

3 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	260,929	218,034	478,963	6,520	485,483	-	485,483
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	13,101	13,101	13,101	-
計	260,929	218,034	478,963	19,621	498,584	13,101	485,483
セグメント利益 調整後営業利益(注3)	15,927	12,299	28,226	1,085	29,311	-	29,311
(調整項目)							
企業結合により識別した無 形資産の償却費							3,308
株式報酬費用(業績連動型 株式報酬制度に係るものを 除く)							979
その他の収益							4,023
その他の費用							2,249
営業利益							26,798
金融収益							403
金融費用							2,020
持分法による投資損益							309
受取利息							2,671
支払利息							10,177
税引前中間利益							17,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

3 「調整後営業利益」は、営業利益からその他の収益を減算し、その他の費用、企業結合により識別した無形資産の償却費及び株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)を加算して算出している。

4. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年10月11日に取得した(株)アルプス物流(2025年7月1日付でALRマネジメント(株)に商号変更)(以下「アルプス物流」という。)について、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了した。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正している。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は、のれんが45,390百万円減少、無形資産(顧客関連資産)が64,243百万円増加、繰延税金負債が22,469百万円増加、資本剰余金が572百万円増加、利益剰余金が3,465百万円減少、非支配持分が723百万円減少となった。

(アルプス物流株式の売却)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLDEC(株)(2025年7月1日付で(株)アルプス物流に商号変更)(以下「LDEC」という。)が保有するアルプス物流の全株式をAGX合同会社へ譲渡することを決議し、2025年6月27日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2025年7月1日付で株式譲渡を実施したことによりアルプス物流の支配を喪失した。また、併せて、下記「(1)本株式譲渡の目的」で記載した流動化取引の対象不動産に関し、LDECを賃借人とする賃貸借契約を2025年7月1日付で締結した。

(1)本株式譲渡の目的

当社グループは長期経営戦略の実現に向けて、中長期的な視点で今後の成長を目指すとともに、当社グループの運営を円滑に進める観点から、アルプス物流が保有する不動産の流動化取引を実施することとした。係る取引の実行の一環として、LDECを吸収分割承継会社、アルプス物流を吸収分割会社とし、流動化取引の対象たる一部の不動産を除くアルプス物流の全ての事業を対象とする吸収分割を2025年7月1日付で実施し、当該吸収分割の効力発生後のアルプス物流の全株式を譲渡した。

(2)株式譲渡の効力発生日

2025年7月1日

(3)本株式譲渡の対象会社

名称：(株)アルプス物流(2025年7月1日付でALRマネジメント(株)に商号変更)

(4)本株式譲渡する相手会社

名称：AGX合同会社

(5)支配喪失に伴う利益

アルプス物流の支配喪失及び流動化取引の対象不動産のリースバックにより認識した事業再編等利益608百万円を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上している。

(6) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の売却」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、アルプス物流の支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動が含まれている。

(単位：百万円)

	金額
受取対価	30,378
受取対価のうち現金及び現金同等物	30,378
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	-
支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動	30,378
うち、有形固定資産及び無形資産の売却	28,358
うち、その他（財務活動によるキャッシュ・フロー）	2,020

(7) 支配喪失日の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	68
非流動資産	21,652
負債	
流動負債	436
非流動負債	-

5. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,442	4,905
売掛金	153,111	155,191
契約資産	1,145	1,133
リース債権	2,220	2,085
貸倒引当金	784	891
合計	161,134	162,423

6. 社債

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間において、償還した社債は以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	2018年9月4日	10,000	0.250	2025年9月4日

7. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日本	247,273	288,936
北米	48,651	49,182
欧州	82,853	88,166
アジア	30,026	31,053
中国	17,846	29,205
オセアニア他	1,917	3,087
調整額	3,374	4,146
合計	425,192	485,483

各々の地域の主要な取引は地域ごとに完結するものであるため、収益に係る所在地と仕向地は同一である。ただし、国際物流のフォワーディング事業においては、国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等であるため所在地と仕向地が異なる取引も存在する。

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等の引き渡し時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識している。国際貿易に関するサービスの履行業務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

8. その他の収益及び費用

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	255	1,229
受取保険金	2,521	441
火災損失引当金戻入額	-	153
事業再編等利益	-	608
セール・アンド・リースバック取引 による利益	1,854	796
その他	965	796
合計	5,595	4,023

受取保険金

当社連結子会社における火災において受領した受取保険金の額は、前中間連結会計期間2,507百万円、当中間連結会計期間303百万円である。

火災損失引当金戻入額

当中間連結会計期間の火災損失引当金戻入額は、毀損した設備の復旧に係る損失や顧客に対しての弁済金等の支払に備えて計上していた一部の引当金について金額が確定したことから、確定金額との差額を火災損失引当金戻入額として計上している。

事業再編等利益

当中間連結会計期間の事業再編等利益は、中長期的な視点での今後の成長及び当社グループの運営を円滑に進めるため、アルプス物流グループが保有する国内8つの不動産をアルプス物流に集約の上、LDECが保有するアルプス物流の全株式を譲渡し、当該不動産をリースバックする取引を実施した。この再編に伴い認識した利益608百万円を事業再編等利益として計上している。

セール・アンド・リースバック取引による利益

アセット・ライト事業モデルへの転換及び資本効率の改善を図るため、当社グループが保有する国内不動産を売却し、当該不動産をリースバックする取引を実施したことにより認識した利益である。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却損	27	44
固定資産減却損	489	413
事業構造改革費用	65	36
減損損失	80	631
火災損失	735	13
取得関連費用	452	-
子会社株式売却損	346	-
その他	431	1,112
合計	2,625	2,249

固定資産減却損

固定資産減却損は、主として当社及び一部の連結子会社の老朽化した建屋、車両等の処分により認識した損失である。

火災損失

火災損失は、当社連結子会社における火災により毀損した設備の復旧に係る損失、また、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等である。なお、毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等には、火災損失引当金繰入額として合理的に見積った金額が含まれている。

取得関連費用

前中間連結会計期間の取得関連費用は、主に当社連結子会社におけるアルプス物流の株式取得に伴う費用450百万円である。

子会社株式売却損

前中間連結会計期間の子会社株式売却損は、当社における 羅集帝物流(天津)有限公司の株式売却により認識した損失である。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表注記の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表注記において、「その他」 511百万円は、「減損損失」 80百万円、「その他」 431百万円として組み替えている。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務、預り金

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該貸付と同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

長期債務のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であり、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	152,336	152,336	154,302	154,302
リース債権	2,211	2,236	2,083	2,102
その他の金融資産				
リース債権	134	134	116	118
未収入金	5,889	5,889	6,373	6,373
長期貸付金	163,180	159,081	164,257	159,555
差入保証金	16,772	16,059	17,115	15,640
負債				
長期債務(注)				
社債	48,665	47,035	38,771	37,039
長期借入金	257,970	258,533	226,231	225,589
その他の金融負債				
割賦未払金	26,981	27,901	24,642	25,246

(注) 長期債務は、要約中間連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各報告期間の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	145	145
FVTOCI金融資産				
資本性証券	3,379	-	2,128	5,507
負債				
FVTOCI金融負債				
デリバティブ負債	-	70	-	70

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2025年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	65	-	65
その他の金融資産	-	-	145	145
FVTOCI金融資産				
資本性証券	3,935	-	1,972	5,907
負債				
FVTPL金融資産				
デリバティブ負債	-	21	-	21

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2024年4月1日)	6,266	2,747	9,013
購入(注1)	6,147	-	6,147
売却/償還(注2)	12,334	3	12,337
利得又は損失			
純損益(注3)	37	-	37
その他の包括利益(注4)	-	659	659
その他(注5)	24	1	25
期末残高(2024年9月30日)	140	2,086	2,226

- (注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入6,147百万円である。なお、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において当該預入額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 2 FVTPL金融資産の売却/償還の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金の満期払戻11,994百万円である。なお、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において当該満期払戻額は「定期預金の増減」に含めて表示している。
- 3 要約中間連結損益計算書における「金融収益」及び「金融費用」に含まれている。
- 4 要約中間連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。
- 5 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2025年4月1日)	145	2,128	2,273
購入	40	-	40
利得又は損失			
純損益(注1)	39	-	39
その他の包括利益(注2)	-	156	156
その他	1	-	1
期末残高(2025年9月30日)	145	1,972	2,117

- (注) 1 要約中間連結損益計算書における「金融費用」に含まれている。
 2 要約中間連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前中間連結会計期間期首及び前中間連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ24,840百万円、24,206百万円である。

当中間連結会計期間期首及び当中間連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ21,024百万円、22,580百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、前頁及び上表に含まれていない。

10. 配当

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

- (2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はない。

11. 1株当たり利益

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する中間利益(百万円)	28,165	18,342
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,935,003	48,935,004
基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益(円)	575.56	374.82

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

12. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
最終的な 支配当事者	KKR	経営指導料(注1)	325	その他の 流動負債	162
親会社	ロジスティード ホールディングス(株)	貸付(注2)	-	長期貸付金	152,363
		未収利息の元本組入 (注3)	1,563		
		当社の銀行借入金に 対する株式の 担保提供 (注4)	156,327	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上決定している。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 非流動資産のその他の金融資産(未収利息)1,563百万円を貸付金元本へ組み入れている。
4. ロジスティードホールディングス(株)は、当社が締結した金銭消費契約上の借入金の担保として、保有する当社の株式のすべてを金融機関の担保に供している。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
最終的な 支配当事者	KKR	経営指導料(注1)	334	その他の 流動負債	-
親会社	ロジスティード ホールディングス(株)	貸付(注2)	1,651	長期貸付金	164,089
		貸付金の回収(注2)	663		
		利息の受取り(注2)	1,651		
		当社の銀行借入金に 対する株式の 担保提供 (注3)	251,432	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上決定している。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

貸付金の回収663百万円は、貸付金の一部繰上返済による回収である。

また、非流動資産のその他の金融資産(未収利息)1,651百万円を貸付金元本へ組み入れている。

- 3.ロジスティードホールディングス(株)は、当社が締結した金銭消費契約上の借入金の担保として、保有する当社の株式のすべてを金融機関の担保に供している。

13. 後発事象

該当事項はない。

(追加情報)

1. 当社連結子会社における火災の発生

2021年11月29日に当社連結子会社であるロジスティード西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。また、2024年1月11日に当社連結子会社であるロジスティード東日本の神奈川県内の物流センターにおいて火災が発生した。

当中間連結会計期間の火災損失引当金の残高は、3,927百万円であり、火災損失引当金には、毀損した設備の復旧に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。なお、当中間連結会計期間における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「その他の金融負債」に含まれている「未払金」の増減は下表のとおりである。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2025年4月1日)	4,717	433
目的使用による減少額	619	451
戻入れによる減少額	153	
未払金への振替	18	18
期末残高(2025年9月30日)	3,927	
流動負債	526	
非流動負債	3,401	

また、当中間連結会計期間において、当該火災に係る諸経費をその他の費用の「火災損失」として13百万円計上し、また、毀損した設備の復旧に係る損失や顧客に対しての弁済金等の支払に備えて計上していた一部の引当金について金額が確定したことから、確定金額との差額をその他の収益の「火災損失引当金戻入額」として153百万円計上した。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として303百万円計上しているが、処理が未確定となっている保険金が当連結会計年度下半期以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、当連結会計年度下半期以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ロジスティード株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清野 竜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジスティード株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ロジスティード株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。